



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 ニッセイ
コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎剛寿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 阿部正英

TEL 0566-92-1151

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,837	34.0	1,250		1,371		956	
2021年3月期第3四半期	11,076	11.1	8		96	223.7	32	89.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,047百万円 (275.6%) 2021年3月期第3四半期 278百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第3四半期	34.50	
2021年3月期第3四半期	1.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,459	42,461	93.4
2021年3月期	44,743	42,020	93.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 42,461百万円 2021年3月期 42,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期		12.00			
2022年3月期(予想)				0.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年1月11日公表の「ブラザー工業株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと」の決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせのとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年2月14日をもって上場廃止予定であることから、2022年3月期の連結業績予想を記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	29,194,673 株	2021年3月期	29,194,673 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,464,910 株	2021年3月期	1,464,472 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	27,730,156 株	2021年3月期3Q	27,730,397 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足資料	10
(1) 経営成績	10
(2) セグメント別売上高及びセグメント別利益	10
(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、緩やかな回復基調にありました。当社に影響を与える設備投資需要は、企業収益の改善等を背景に、機械設備向けを中心に持ち直しました。

また、米国経済は持ち直しの動きが続き、中国経済は回復の動きが鈍化しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、設備投資需要の持ち直しにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,837百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に伴う粗利益の増加により営業利益1,250百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）、経常利益は1,371百万円（前年同四半期は経常利益96百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は956百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は、工作機械や搬送機械向けが引き続き好調に推移したことにより、7,111百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。また、海外売上は、IT、EV、物流向け需要の増加により、米国・中国・アジア市場が堅調に推移した結果、3,726百万円（同51.8%増）となり、減速機合計は10,838百万円（同32.6%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に伴う粗利益の増加により、セグメント利益892百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

② 歯車

国内売上は、ロボット、電動工具、船外機向け歯車の需要が好調に推移したことにより、3,685百万円（同40.2%増）となりました。海外売上は、ロボット向けの売上増加により、206百万円（同30.5%増）となり、歯車合計は3,891百万円（同39.6%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加に伴う粗利益の増加により、セグメント利益321百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は107百万円（同3.8%減）、定期的な大規模修繕工事を行ったため、セグメント利益は35百万円（同51.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,340百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が699百万円、棚卸資産が602百万円増加したものの、投資有価証券の購入などにより現金及び預金が3,670百万円減少したことによるものであります。固定資産は24,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,056百万円増加いたしました。これは投資有価証券が2,738百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は45,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加いたしました。これは主に買掛金が171百万円増加したことによるものであります。固定負債は123百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、42,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加いたしました。これは利益剰余金が351百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は93.4%（前連結会計年度93.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月11日公表の「ブラザー工業株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うことの決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年2月14日をもって上場廃止予定であることから、2022年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,690	9,019
受取手形及び売掛金	3,428	4,128
電子記録債権	1,006	1,371
有価証券	2,600	2,199
製品	486	557
仕掛品	2,312	2,595
原材料及び貯蔵品	804	1,054
その他	46	108
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,375	21,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,405	5,779
機械装置及び運搬具(純額)	3,794	3,677
その他(純額)	3,385	3,571
有形固定資産合計	12,584	13,027
無形固定資産		
無形固定資産	257	231
投資その他の資産		
投資有価証券	6,765	9,503
退職給付に係る資産	78	99
繰延税金資産	154	51
その他	1,526	1,510
投資その他の資産合計	8,525	11,165
固定資産合計	21,368	24,425
資産合計	44,743	45,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	778	950
未払費用	544	697
未払法人税等	151	260
賞与引当金	671	409
役員賞与引当金	30	33
製品保証引当金	52	12
その他	380	509
流動負債合計	2,608	2,873
固定負債		
退職給付に係る負債	84	85
資産除去債務	16	16
繰延税金負債	0	0
その他	14	22
固定負債合計	115	123
負債合計	2,723	2,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,618	36,969
自己株式	△1,288	△1,288
株主資本合計	41,380	41,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	424
繰延ヘッジ損益	△4	△8
為替換算調整勘定	235	318
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	639	730
純資産合計	42,020	42,461
負債純資産合計	44,743	45,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,076	14,837
売上原価	8,569	10,840
売上総利益	2,506	3,997
販売費及び一般管理費		
従業員給料	638	633
賞与引当金繰入額	74	96
役員賞与引当金繰入額	21	33
退職給付費用	29	29
その他	1,751	1,955
販売費及び一般管理費合計	2,514	2,747
営業利益又は営業損失(△)	△8	1,250
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	13	13
為替差益	23	10
物品売却益	20	73
助成金収入	57	—
その他	13	13
営業外収益合計	151	125
営業外費用		
売上割引	43	—
その他	3	3
営業外費用合計	47	3
経常利益	96	1,371
特別利益		
固定資産売却益	0	0
リース解約益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	3	8
減損損失	50	18
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	55	29
税金等調整前四半期純利益	41	1,343
法人税、住民税及び事業税	12	289
法人税等調整額	△3	97
法人税等合計	9	386
四半期純利益	32	956
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	956

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	32	956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	9
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	33	82
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	246	90
四半期包括利益	278	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278	1,047
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に以下の変更が生じております。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引につきまして、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客から受け取る対価のうち変動する可能性のある部分を変動対価とし、この変動対価が含まれる場合には、これを見積り、顧客から受け取る額から控除しております。そのため、販売費及び一般管理費の販売手数料並びに営業外費用の売上割引につきましては変動対価に該当するため、顧客から受け取る額から控除した金額で収益を認識することとしております。

(3) 買戻契約に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、買戻契約に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から顧客へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更につきまして、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は321百万円、売上原価は242百万円、販売費及び一般管理費は23百万円減少し、営業利益は55百万円減少しております。営業外費用は50百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、4百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

わが国経済は、前連結会計年度末から引き続きワクチン接種等の感染拡大防止策が講じられ、一定の落ち着きを見せるものの、変異株による感染拡大の懸念などから収束時期を予測することが困難であります。そのため、当第3四半期連結会計期間においても、その状況は大きく変わることがありませんでした。

当社グループを取り巻く環境としましては、製造業を中心とした設備投資需要は引き続き持ち直しの動きが続いており、当社グループの業績に与える経済活動の影響は限定的でありました。そのため、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定からの重要な変更はありません。

なお、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,176	2,787	112	11,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,176	2,787	112	11,076
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△25	△57	74	△8

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「歯車」セグメントにおいて、機械装置及びその他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、50百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,838	3,891	107	14,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,838	3,891	107	14,837
セグメント利益	892	321	35	1,250

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減速機事業の売上高は169百万円、セグメント利益は54百万円減少し、歯車事業の売上高は151百万円、セグメント利益は0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「歯車」セグメントにおいて、機械装置の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、18百万円であります。

(重要な後発事象)

(ブラザー工業株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

ブラザー工業株式会社(以下「ブラザー工業」といいます。)は、2021年11月9日から当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2021年12月28日をもって、当社株式26,819,680株(議決権所有割合96.72%)を所有するに至り、当社の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)に定める特別支配株主となっております。

ブラザー工業は、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったものの、本公開買付けにより当社株式の全て(但し、ブラザー工業が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができませんでした。そのため、ブラザー工業は、当社株式の全てを取得することにより当社をブラザー工業の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主(ブラザー工業及び当社を除きます。)の全員に対し、その所有する当社株式の全てをブラザー工業に売り渡すことの請求(以下「本株式売渡請求」といいます。)を2022年1月11日付で決定いたしました。

当社は、2022年1月11日付で本株式売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の当社取締役会において、本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)及び株式会社名古屋証券取引所(以下「名古屋証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に該当することとなり、2022年1月11日から2022年2月13日まで整理銘柄に指定された後、2022年2月14日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所において取引することはできません。

3. 補足資料

(1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (2020.4~2020.12)		当期 (2021.4~2021.12)		増減 (当期-前期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率
売上高	11,076	100.0	14,837	100.0	3,761	34.0
営業利益又は 営業損失(△)	△8	△0.1	1,250	8.4	1,258	—
経常利益	96	0.9	1,371	9.2	1,275	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	32	0.3	956	6.4	924	—

(2) セグメント別売上高及びセグメント別利益

(百万円未満切捨、%)

区分		前期 (2020.4~2020.12)		当期 (2021.4~2021.12)		増減 (当期-前期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
減速機	国内売上	5,721	70.0	7,111	65.6	1,389	24.3
	海外売上	2,454	30.0	3,726	34.4	1,272	51.8
	計	8,176	100.0	10,838	100.0	2,661	32.6
	営業利益	△25	△0.3	892	8.2	918	—
歯車	国内売上	2,629	94.3	3,685	94.7	1,055	40.2
	海外売上	158	5.7	206	5.3	48	30.5
	計	2,787	100.0	3,891	100.0	1,104	39.6
	営業利益	△57	△2.1	321	8.3	378	—
不動産賃貸	国内売上	112	100.0	107	100.0	△4	△3.8
	海外売上	—	—	—	—	—	—
	計	112	100.0	107	100.0	△4	△3.8
	営業利益	74	66.3	35	33.3	△38	△51.7
全社	国内売上	8,463	76.4	10,904	73.5	2,449	28.9
	海外売上	2,613	23.6	3,933	26.5	1,320	50.5
	計	11,076	100.0	14,837	100.0	3,761	34.0
	営業利益	△8	△0.1	1,250	8.4	1,258	—

(注) 営業利益の構成比は当該セグメントの売上高比であります。

(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(百万円未満切捨、%)

区分	前々期 (2019.4~2020.3)	前期 (2020.4~2021.3)
設備投資額	763	545
減価償却費	1,671	1,486
研究開発費	510	411